

財務省第6入札等監視委員会 令和6年度第2回定例会議審議概要

開催日及び場所	令和6年12月16日（月）東京国税局 特別会議室	
委員	委員 鈴木 豊（青山学院大学名誉教授・学校法人青山学院常任監事） 委員 山本 清（東京大学名誉教授） 委員 志村 武（関東学院大学法学部教授）	
審議対象期間	令和6年7月1日（月）～ 令和6年9月30日（月）	
審議対象契約の説明	1. 審議対象契約件数の概要 2. 抽出事案の契約概要	
抽出事案	3 件	（備考）
随意契約（公共工事）	- 件	
競争入札（公共工事）	1 件	契約件名：鶴見税務署空調熱源機更新 契約相手方：日本ビルコン株式会社 （法人番号 9010601024883） 契約金額：18,466,800円 契約締結日：令和6年7月8日 担当部局：東京国税局
競争入札（物品役務等）	1 件	契約件名：事務用椅子の購入 契約相手方：株式会社文祥堂 （法人番号 6010001055730） 契約金額：17,270,000円 契約締結日：令和6年8月20日 担当部局：東京国税局
随意契約（物品役務等）	- 件	
うち応札（応募）業者数1者関連	1 件	契約件名：デジタルフォレンジック研修の業務委託（区分1） 契約相手方：株式会社ワイ・イー・シー （法人番号 9012301002748） 契約金額：4,235,000円 契約締結日：令和6年8月23日 担当部局：東京国税局
委員からの意見・質問、それに対する回答等	別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告	なし	

質問・意見	回答
<p>【事案1】</p> <p>鶴見税務署空調熱源機更新</p> <p>契約相手方 : 日本ビルコン株式会社 (法人番号 9010601024883)</p> <p>契約金額 : 18,466,800円</p> <p>契約締結日 : 令和6年7月8日</p> <p>担当部局 : 東京国税局</p> <p>落札した者の入札金額の内訳書には、空調設備機器の機種が記載されていないが、性能が要件を満たしていることはどのように確認したのか。</p> <p>入札参加資格を、本来はA等級のところB等級まで拡げているが、C等級にまで拡げることは検討しなかったか。</p> <p>予定価格と最低入札価格に大きな開差があるが、予定価格の設定が高かったのではないか。どのように予定価格を積算しているのか。</p> <p>3者辞退しているが、辞退理由は何か。</p>	<p>低入札価格調査を行った際に聞き取りを行っている。 また、機器を設置する際に機器承諾書を提出させている。</p> <p>当局の工事で施工可能であると思われる1都4県(東京、神奈川、千葉、山梨、埼玉)に所在する業者を確認したところ、A等級は434者、B等級は397者、C等級は172者となっており、A等級及びB等級のみで十分に競争性が働くと考えた。</p> <p>予定価格は、国土交通省が監修している公共建築工事積算基準に基づき積算しており、今回の予定価格については適正であったと考えている。 具体的には、メーカーの定価に実勢率を乗じて算出した材料費に、施工費を加算して空調機器1台当たりの施工単価を算出している。</p> <p>うち2者は、他の手持ち工事があり、人員が配置できないため辞退した旨聞いている。 1者は、仕様書を確認したところ入札参加届出書の提出時に想定していた工事内容と異なっていたため辞退した旨聞いている。</p>

質問・意見	回答
<p>【事案2】</p> <p>事務用椅子の購入</p> <p>契約相手方 : 株式会社文祥堂 (法人番号 6010001055730)</p> <p>契約金額 : 17,270,000円</p> <p>契約締結日 : 令和6年8月20日</p> <p>担当部局 : 東京国税局</p> <p>修繕した方が安価ではないか。</p> <p>調達する椅子の仕様はどのように決めたのか。</p> <p>納入場所を2ヶ所(国税局と外部倉庫)となっている理由はあるのか。 納入にあたり予備は必要なのか。</p>	<p>修繕した方が安価であるが、部品の供給が終了したことに伴い修繕できない状況であるため新規に購入した。</p> <p>納入後部品の供給及び修理等を相当期間にわたり行える椅子の仕様とした。</p> <p>椅子の交換に当たり、国税局内で交換する椅子と外部倉庫から管内税務署へ交換用椅子を払い出す必要があったことから、納入場所を2か所に分けている。 また、予備用椅子は頻繁に生ずる故障に対応するためのものである。</p>

質問・意見	回答
<p>【事案3】</p> <p>デジタルフォレンジック研修の業務委託(区分1)</p> <p>契約相手方 : 株式会社ワイ・イー・シー (法人番号 9012301002748)</p> <p>契約金額 : 4,235,000円</p> <p>契約締結日 : 令和6年8月23日</p> <p>担当部局 : 東京国税局</p> <p>区分はどのように分けているのか。</p> <p>経済性を目的に国税局内での開催はできないか。</p> <p>同じ職員が再度同一の研修に行くことはあるか。</p>	<p>令和6年度においては、長期的、計画的な職員の育成という観点から、職員のデジタルフォレンジック経験年数を基に、対象となる研修の区分分けを行っている。</p> <p>国税局内で開催する場合、研修講師の派遣費用や各種ライセンス費用等の追加費用を当局で負担する必要があるため、外部での受講としている。</p> <p>職員別の受講記録を作成しており、一度受けた研修は受講せず、次回以降はデジタルフォレンジックの難易度を上げた他の研修を受けることとなっている。</p>